



## ＜日本株市場は想定外に6月半ば以降に勢いを取り戻し24年後半相場に期待高まる＞

・一進一退を続けていた日経平均株価が6月半ば以降、まるでドジャースの大谷翔平が6月男の本領を発揮してホームランを固め打ちしたのに歩調を合わせるように、再び勢いが戻ってきた。17日から月末の28日までの10営業日のうち17～24日まで6連騰の8勝2敗の好調ぶり。25日終値は「3万9173選15銭」と5月23日以来の3万9000円突破、さらに24年後半相場の初日である7月1日の開始早々に前日比359.61円高の「3万9942円69銭」と3月29日以来、3カ月ぶりの4万円突破に迫った。その後は急速に萎み前日比47.98円高の「3万9631円06銭」で引けた。

・想定外の反転上昇となった背景は、米NASDAQ総合指数が6月10日以降に7連騰し史上最高値を更新、米・日中央銀行の金融政策を確認した後、為替が大きく円安方向に傾き、ついに6月28日に「161円27銭」と161円台に乗せ、1986年12月以来、37年半ぶりの円安水準となった。わが国企業の24年度業績見通しが期待に届かなかったことを背景に、当面は往来相場が続くとみていたのに反して、早めの勢い復活となり24年後半のマーケット展開への期待が高まりそうだ。

## ＜25年3月期業績見通し上方修正は確実な方向、法人企業景気予測調査もその根拠＞

・まず企業業績に関しては、2月決算企業の百貨店2社が早くも第1四半期決算で25年2月期の業績見通しを増額修正してきた。高島屋が総額売上高を473億円、営業利益を50億円、J.フロントリテイリング（大丸、松坂屋、パルコ）が総額売上高を150億円、営業利益を40億円の増額修正を行った。通常、ヨーイドンの第1四半期で通期見通しを上方修正することは、ほとんどない。どんなに好調な出足であっても、まずは半年間を見てからの業績修正となる。理由は2つ、明らかに期初公表計画が慎重過ぎたことと、出足の好調が年間通じて継続すると先行きに対して自信を持っていることにほかならない。このことは、インバウンド需要の恩恵を受けている百貨店業界に限ったことではない。161円/米ドル台まで円安が進み、世界的なEV逆風の裏返しでHV・PHVを中心に日本車人気の好調持続を受ける自動車業界、米NVIDIAや台湾TSMCの勢いが止まらず旺盛な半導体設備投資が蘇っていることが大きな追い風となるわが国の半導体製造装置・材料業界、いずれも24年度業績見通しを上方修正することになる。

・24年後半相場に対しては、米FRB・日銀の金融政策の行方、仏英の総選挙、そして米大統領選、日本も含め主要国の政局不安、ウクライナ・中東紛争の火種など、不安を掻き立てる要素は多い。しかし、株式市場を評価する基本は「個別企業」であり、行き着くところは『企業業績』である。前述した通り、早ければ3月決算企業の8月中旬までの第1四半期決算、総じては11月中旬までの9月中間決算で25年3月期通期見通しの上方修正が明確になり、再び日本株市場を大きく押し上げよう。別表は、全国約1万5000社を対象に四半期ごとに様々な視点で「自社の景況感の現状と見通し」のアンケート調査結果を集計した「法人企業景気予測調査」をグラフ化したものだ。その中で大企業・製造業の景況指数は24年1～3月期「-6.7」→4～6月期「-1.0」→7～9月期「9.2」→10～12月期「10.7」と、1～3月期をボトムに回復に転じて24年後半に急上昇すると判断している。これが今後、24年度業績に期待が高まる根拠でもある。